

下水道事業を取巻く環境

1. 新たな経営計画の策定

- 策定の背景**
- 人口減少・高齢化の問題、激甚化する自然災害、インフラの更新需要の大幅な増加、エネルギー問題への関心の高まりのほか、市の総合計画の見直し、国における新下水道ビジョンの策定、下水道法の改正、経営戦略策定の要請等、**下水道事業を取巻く社会環境は大きく変化**している
 - こうした状況の変化に適切に対応するため、現行の計画を見直し、投資と財源のバランスに配慮しながら、『ひと・もの・かね』の経営資源を最大限に活用し、**下水道事業を持続可能に運営する必要がある**



2. 下水道事業の現状

(1) 施策の現状

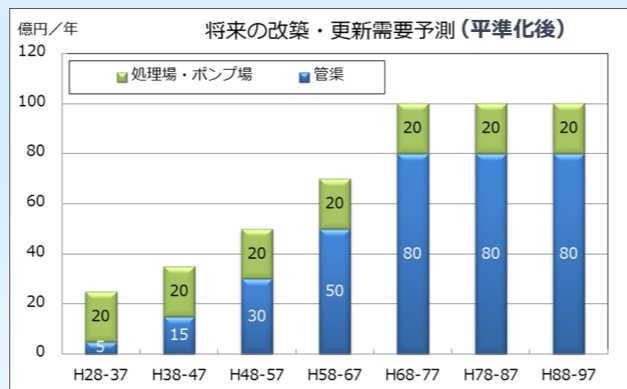
- ①未普及対策**
- 14万人の市民の汚水処理がなされていない
 - 人口集中地区(DID)においても未だ未普及地域が多く存在
- ②浸水対策**
- 岡山平野はゼロメートル地帯が広がるなど**水害に脆弱な地形**
 - 集中豪雨の増加により、浸水被害の件数・規模が増加
- ③耐震・耐津波対策**
- 南海トラフ巨大地震により、最大震度6強の揺れ、最大2.6mの津波が想定される
 - 下水処理場、ポンプ場のうち、耐震基準を満たしている割合は**23%**
 - 想定津波被害は**処理場1施設、ポンプ場9施設**
- ④環境対策**
- 下水道の普及に伴い、下水汚泥の発生量は年々増加
 - 市役所の全電力量のうち、下水道の電力量は**2番目に多い**

(2) 下水道事業の経営資源(ひと・もの・かね)の現状

- ①施設(もの)の現状**
- 約2,300kmの管きよのうち、標準耐用年数の50年を経過したものは、**現在55km**
 - 老朽化等に起因する**道路陥没**が、H26年度では**年間65件発生**
 - 処理場10箇所、ポンプ場27箇所のうち、標準耐用年数の15年を経過したものは、**処理場4箇所、ポンプ場21箇所**
- ②経営(かね)の現状**
- 維持管理費は、年間**50億円**弱であり、処理水量の増加に伴い年々増加
 - 企業債の発行額は**100億円**※前後で推移、企業債元利償還額は**200億円**前後で推移 ※資本費平準化債収入等による企業債充当分を含む
 - 汚水の使用料対象経費を下水道使用料収入で賄えていない(**経費回収率95.4%**)
- ③管理体制(ひと)の現状**
- 30~40代の職員が減少傾向にある一方、**20代の職員が13%に増加**しており、若手職員への技術継承、時代の変化に対応できる職員の育成

(3) 将来の改築・更新需要の推計

- 改築・更新需要の予測は、資産の状況や将来の**老朽化の進行を適切に把握・予測する取組を進めている途上**であり、現状で把握できている資産の内容や、全国的な傾向などをもとに改築・更新需要を予測
- 今後、より一層の資産状況の把握や予測手法の向上等を図り、**予測精度を向上させる必要**があり、予測も変更になる可能性がある
- 管渠や処理場・ポンプ場の将来の改築・更新需要について、平準化を行った場合でも、40年後には**年100億円程度の改築・更新需要**が見込まれる
- 将来の改築・更新需要に適切に対応できるよう**長寿命化や平準化を計画的に進めていく必要**がある



(3) 経営方針と具体的な取組み

【施策ごとの方針】

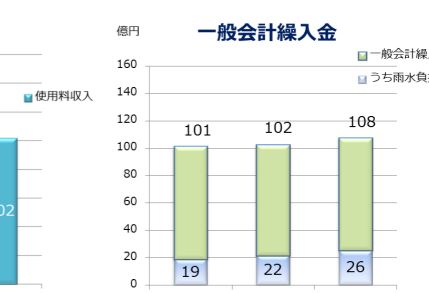
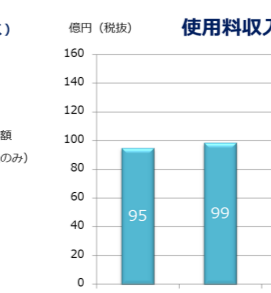
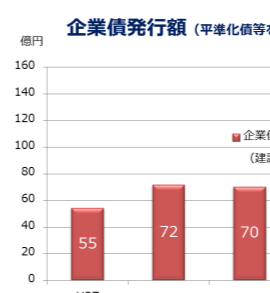
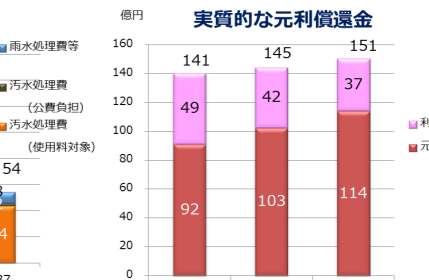
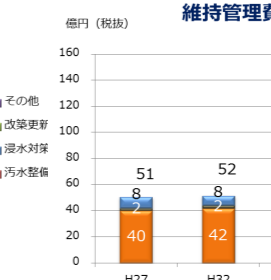
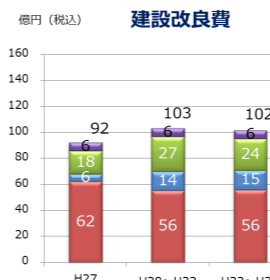
- 未普及対策**
 - 14万人の未普及人口の早期解消に向け、合併処理浄化槽との適切な役割分担のもと**10年間での重点的整備の推進**
 - 低コスト技術やPPP/PFI手法の検討による**効率的な整備の推進**
- 浸水対策**
 - H23に**大規模浸水被害**があった排水区を中心に整備を推進
 - 自助・共助を促進する**ソフト対策の充実**
- 耐震・耐津波対策**
 - 耐震対策**については、特に**S56年以前の施設**等について改築に合わせた対策を実施
 - 耐津波対策**については、**対象となる施設**について対策を実施
 - BCP(業務継続計画)の充実**・訓練の実施等による取組の高度化
- 環境対策**
 - 下水汚泥は、コスト増加等に対するリスク回避のため、**分散化を検討**
 - エネルギー対策は、施設の改築や運転効率の高度化による**省エネ推進**

【経営資源(ひと・もの・かね)の方針】

- もの**
 - 管きよは、老朽管や陶管の多い**中心部を重点的**に対策を実施
 - 処理場・ポンプ場は、施設の**健全度を勘案**しながら効果的な対策を実施
 - 処理場や農業集落排水施設等の**統廃合の検討・推進**
- かね**
 - 使用料収入や国の交付金の活用による**安定した収入の確保**
 - 施設の統廃合や省エネ施設の導入、施設管理の効率化等による**支出の削減**
 - 利用者の理解促進、安定的な収入の確保の観点から**下水道の役割についてPR**
- ひと**
 - 民間の活用や情報処理の高度化**による課題に対応できる体制づくりの推進
 - OJTや職場内研修、各種研修**への積極的参加による若手職員を中心とした時代の変化に柔軟に対応できる職員の育成

(4) 投資・財源計画

- 【建設改良費】**
- 年平均で約**100億円**程度の投資(未普及対策に約56億円、浸水対策に約15億円、耐震・老朽化対策に約26億円)
- 【維持管理費】**
- 年間**51~54億円**(税抜)で推移
- 【実質的な元利償還金】**
- 資本費平準化債収入等を考慮した企業債の実質的な元利償還金は、過去の投資に伴う償還が今後ピーク(平成40年前後)を迎えることから、年間**141~151億円**
- 【起債発行額】**
- 建設改良費にかかる企業債発行額(起債)は、年平均で約**70~72億円**
- 【使用料収入】**
- 普及率・接続率の増加により有収水量が増加すると見込まれることから、年間**95億円~102億円**に増加
- 【一般会計繰入金】**
- 企業債の償還金がピークを迎えることにより、年間**101~108億円**に増加



(5) 主な数値目標・経営指標

主な項目	平成26年度決算	平成32年度	平成37年度	主な項目	平成26年度決算	平成32年度	平成37年度
下水道処理人口普及率	65.1%	70%	74%	運転効率の高度化による省エネ	岡東センター電力使用量 毎年度1%削減		
浸水被害地区の施設整備率(目標整備面積約390ha)	—	53%	100%	管きよの老朽化の点検・調査(旭西排水区)	累計 39km	累計 92km	累計 129km
旧耐震基準9施設の改築	—	2/9施設	7/9施設	公共下水道への接続率	86.9%	90%	93%
BCP(業務継続計画)の実施訓練	毎年度1回実施			企業債残高	2,331億円	2,160億円	1,960億円

(6) 本計画のPDCAサイクル

- 本計画の目標達成状況の進捗管理や戦略的な取組を行うため、下水道河川局内に「**岡山市下水道経営会議**」を設置
- 経営会議の下に各**ワーキンググループ**を置き、取組の進捗管理や戦略的な取組方法の検証を実施
- また、計画の進捗状況について、**議会やHP等で公表**し、意見を踏まえて、**計画の見直しや修正**に反映



新たな下水道事業経営計画

(1) 経営理念

『下水道事業の持続的な運営を図りながら、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します』

【下水道事業の持続的運営】

将来の人口減少が予想される中で、財政面、人的面での制約が厳しくなる一方、インフラの更新需要は大幅な増加が想定されます。こうした諸条件に柔軟に対応し、投資と財源のバランスに考慮しながら、下水道事業を持続可能に運営します。

【快適で安全・安心なまちづくりへの貢献】

引き続き、市民の生活環境の改善や水環境の改善、浸水被害の軽減を図ります。下水道の未普及対策や防災・減災対策等に取組み、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します。

(2) 計画期間

- 平成28年度から平成37年度の**10年間**

